平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	49,000 人
	２２年国調	49,410 人
	増減率	-0.8 %
面積		127.03 k㎡
人口密度		386 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	49,095 人	48,506 人
28. 1. 1	49,321 人	48,824 人
増減率	-0.5 %	-0.7 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,294	1,470
	5.1	5.7
第２次	8,741	9,194
	34.3	35.5
第３次	15,445	15,232
	60.6	58.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
16 富山県	2086 砺波市	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,034,993	29.4	7,034,993	54.0
地方譲与税	266,017	1.1	266,017	2.0
利子割交付金	7,779	0.0	7,779	0.1
配当割交付金	27,760	0.1	27,760	0.2
株式等譲渡所得割交付金	13,876	0.1	13,876	0.1
地方消費税交付金	869,343	3.6	869,343	6.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	56,862	0.2	56,862	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	22,644	0.1	22,644	0.2
地方交付税	5,745,022	24.0	4,690,832	36.0
内訳 普通交付税	4,690,832	19.6	4,690,832	36.0
特別交付税	1,054,190	4.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	14,044,296	58.6	12,990,106	99.7
交通安全対策特別交付金	7,815	0.0	7,815	0.1
分担金・負担金	78,644	0.3	-	-
使用料	366,000	1.5	23,439	0.2
手数料	183,375	0.8	-	-
国庫支出金	1,857,393	7.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,586,017	6.6	-	-
財産収入	64,118	0.3	10,739	0.1
寄附金	6,106	0.0	-	-
繰入金	15,642	0.1	-	-
繰越金	2,099,242	8.8	-	-
諸収入	576,156	2.4	106	0.0
地方債	3,077,100	12.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	783,600	3.3	-	-
歳入合計	23,961,904	100.0	13,032,205	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,010,082	99.6	222,006
法定普通税	7,010,082	99.6	222,006
市町村民税	3,067,142	43.6	107,208
内訳 個人均等割	93,543	1.3	-
所得割	2,396,616	34.1	-
法人均等割	223,788	3.2	37,288
法人税割	353,195	5.0	69,920
固定資産税	3,446,662	49.0	114,798
うち純固定資産税	3,407,999	48.4	114,798
軽自動車税	138,221	2.0	-
市町村たばこ税	358,057	5.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	24,911	0.4	-
法定目的税	24,911	0.4	-
内訳 入湯税	24,911	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,034,993	100.0	222,006

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,961,904	23,115,610
歳出総額	22,034,220	21,016,368
歳入歳出差引	1,927,684	2,099,242
翌年度に繰越すべき財源	194,188	227,574
実質収支	1,733,496	1,871,668
単年度収支	-138,172	279,349
積立金	3,202	3,532
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-134,970	282,881

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	355	1,074,940	3,028
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	31	86,304	2,784
教育公務員	22	66,088	3,004
臨時職員	-	-	-
合計	377	1,141,028	3,027
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	26.04.01	8,390
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	26.04.01	6,910
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	26.04.01	5,980
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	17.12.01	4,540
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	17.12.01	4,040
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	18	17.12.01	3,740
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,967,638	13.5	2,673,906	2,644,633	19.1
うち職員給	1,973,143	9.0	1,729,227	-	-
扶助費	2,985,371	13.5	1,095,002	969,526	7.0
公債費	2,620,963	11.9	2,547,069	2,547,069	18.4
内訳 元利償還金 元金	2,386,790	10.8	2,320,989	2,320,989	16.8
利子	234,043	1.1	225,950	225,950	1.6
一時借入金利子	130	0.0	130	130	0.0
（義務的経費計）	8,573,972	38.9	6,315,977	6,161,228	44.6
物件費	2,826,718	12.8	2,325,716	1,598,380	11.6
維持補修費	391,887	1.8	312,047	140,531	1.0
補助費等	3,596,393	16.3	3,172,939	2,691,664	19.5
うち一部事務組合負担金	1,054,474	4.8	985,134	958,512	6.9
繰出金	2,097,342	9.5	1,894,041	1,160,823	8.4
積立金	208,289	0.9	199,792	-	-
投資・出資金・貸付金	306,390	1.4	18,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,033,229	18.3	972,895		
うち人件費	80,529	0.4	80,529		
内訳 普通建設事業費	4,032,314	18.3	971,980		
うち補助	1,232,937	5.6	273,451		
うち単独	2,649,718	12.0	664,170		
災害復旧事業費	915	0.0	915		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	22,034,220	100.0	15,211,407		

経常経費充当一般財源等計	
	11,752,626 千円
経常収支比率	
	85.1 %（90.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	17,139,091 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	218,095	1.0	-	218,072
総務費	2,105,782	9.6	22,293	1,852,082
民生費	8,355,643	37.9	2,437,822	3,741,445
衛生費	2,100,699	9.5	29,084	1,996,283
労働費	46,213	0.2	-	12,013
農林水産業費	1,304,355	5.9	488,758	638,694
商工費	748,790	3.4	118,732	489,792
土木費	1,638,302	7.4	513,799	1,148,471
消防費	752,856	3.4	55,156	704,492
教育費	2,141,607	9.7	366,670	1,862,079
災害復旧費	915	0.0	-	915
公債費	2,620,963	11.9	-	2,547,069
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,034,220	100.0	4,032,314	15,211,407

区分	決算額	構成比
繰出合計	3,297,342	
営病院	1,200,000	
事下水道	660,000	
業上水道	-	
等工業用水道	-	
へ国民健康保険	233,858	
出のその他	1,203,484	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	275,395
再差引収支	262,807
加入世帯数（世帯）	5,670
被保険者数（人）	9,152
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	101
国庫支出金	85
保険給付費	293

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	6,323,671	6,083,967
基準財政需要額	10,725,523	10,648,239
標準税収入額等	8,018,453	7,697,142
標準財政規模	13,492,967	13,702,177
財政力指数	0.58	0.57
実質収支比率（％）	12.8	13.7
公債費負担比率（％）	14.9	14.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	11.5	12.3
将来負担比率（％）	48.5	57.8
積立金現在高 財調	2,710,273	2,707,071
減債	1,718,840	1,716,081
特定目的	2,273,254	2,086,512
地方債現在高	26,926,158	26,235,848
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,331,291	1,932,726
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	170,219	169,932
徴収率（％）・年・計 合計	99.2 93.4	98.9 93.0
市町村民税	99.4 98.0	99.2 97.4
純固定資産税	98.9 88.8	98.4 88.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）